

歳出

102億9,249万4千円

平成23年度 一般会計

決算 認定

歳入

105億7,921万2千円

— 予算は町づくりにこのように使われました。—

(金額は四捨五入しています)

● 民生費

38億5,733万円

社会福祉費	19億3,177万5千円
児童福祉費	19億2,548万6千円
災害救助費	7万円

● 教育費

11億7,221万3千円

小学校費	1億6,156万円
保健体育費	4億3,341万7千円
教育総務費	1億5,782万3千円
社会教育費	1億7,283万2千円
幼稚園費	1億1,650万8千円
中学校費	1億3,007万3千円

● 総務費

13億6,473万5千円

総務管理費	11億1,220万3千円
徴税費	1億6,603万6千円
戸籍住民基本台帳費	7,987万9千円
選挙費	287万3千円
統計調査費	186万3千円
監査委員費	188万1千円

自主財源 43.9%	46億4,650万6千円
町税	33億3,315万9千円
諸収入	3億6,255万6千円
繰越金	4億1,657万6千円
分担金・負担金	1億8,670万6千円
使用料・手数料	1億1,229万6千円
繰入金	2億1,726万6千円
寄附金	408万7千円
財産収入	1,386万円
依存財源 56.1%	59億3,270万6千円
地方交付税	21億2,345万円
国庫支出金	16億3,837万9千円
県支出金	9億7,921万2千円
町債	7億1,141万5千円
交付金等	3億7,784万9千円
地方譲与税	1億240万1千円

議会の意見

予算の適正な執行は、予算を執行する当局にとっても、また予算を審議し議決を行う議会にとっても重要な事項である。

審査の着目は、予算の適正な執行が行われているのか、即ち不納欠損額及び収入未済額並びに補正が生じた項目を重点に行った。その結果、予算の執行はおおむね適正に行われている。

町税をはじめ、各歳入項目とも徴収率は年々上昇しており、徴税の取り組み体制の努力がみられる。

今後とも関係課間で、より連携・協力し、一体となって徴収体制を強化することが求められる。

主な収入未済額 (平成23年度末滞納分)

町民税(個人)	5,236万1千円	軽自動車税	628万2千円
町民税(法人)	334万1千円	保育園保育料	479万5千円
固定資産税	1億1,403万3千円	幼稚園保育料	202万6千円
		学校給食費	1億280万円

● 土木費

13億2,180万3千円

道路橋梁費	5億4,648万1千円
都市計画費	6億5,980万6千円
土木管理費	1億694万5千円
河川費	822万3千円
住宅費	34万7千円

● 衛生費

6億5,609万6千円

清掃費	3億4,958万9千円
保健衛生費	3億650万7千円

● その他

19億2,031万7千円

公債費	11億2,478万6千円	議会費	1億5,830万6千円
消防費	4億8,522万7千円	農林水産業費	1億363万9千円
		労働費	2,064万2千円
		商工費	1,019万3千円
		災害復旧費	1,752万4千円